

国民国家とグローバリゼーション

鉢 野 正 樹 *

Nation State and Globalisation

Masaki Hachino *

Received October 31, 2003

一 問題提起

(一) 深化と拡大

欧州連合 (EU) の歴史を、深化と拡大を視点にサーベイすることは意義あることである。深化と拡大は、EUの用語解説 (Glossary) では、深化が英語でdeepening, ドイツ語でVertiefung, フランス語でl'approfondissement, 拡大は英語でenlargement, ドイツ語でErweiterung, フランス語でl'élargissementとなっている⁽¹⁾。EUの拡大が何を意味するかについては、現在15にまで増加した加盟国が、2004年5月1日にバルト三国のリトアニア・ラトビア・エストニアと、中東欧のポーランド・チェコ・スロベニア・スロバキア・ハンガリーと、地中海のマルタ・キプロスとを加えて25カ国に増大することで、見解は一致している。

しかし、深化が何を意味するかになると、見解は一致していない。例えば、EUのホームページでは、「深化とは、ヨーロッパの冒険の当初から存在していた統合のダイナミズムをいう。関税同盟、共同市場、それからユーロ圏へと、欧州共同体はヨーロッパ諸国民の間に『より一層緊密な連合』(欧州連合 (EU) 条約 第1条) を望めるまでに成長を遂げた」⁽²⁾と説明されている。これによると、深化とは、関税同盟の結成に始まり、共同市場を経て、ユーロ圏の形成に至り、更に、いかなる政治体制であるにせよ単一欧州に接近したEUの過程を意味する。これに対して、外務省のインターネットの配信文書「EU事情と日・EU関係」では、深化の要点を列記して、「政治統合 (共通外交安全保障政策の強化, EU独自の危機管理部隊の創設等), 域内国境管理の消滅, 経済通貨統合 (2002年1月1日よりユーロ貨幣の流通開始等), EU機構改革 (欧州委員数, 特定多数決対象分野や票数, より緊密な協力等)」の四点を挙げている⁽³⁾。これによると、深化とは、1985年に発表されたEC委員会の単一欧州議定書 (Single European Act) (1987年発効) に始まる市場統合・通貨統合・政治統合に向う一連の改革を意味する。

EUと外務省の文書とも、EUの深化を、時系列として、また重要事項として、的確にサーベイしている。しかし、EUが2003年7月時点でEU憲法の草案を発表し、深化の重点を、従来の

* 外国語学部
Faculty of Foreign Languages

経済から政治へと決定的に移した事実が明確にされていない。EUは、EU憲法に着手することによって、深化を経済分野から政治分野へと移し始めた。この点は、2003年7月18日、欧州諮問会議の議長ジスカール・デスタンが、イタリアのEU理事会首脳（チアンピ大統領とベルスコニ首相）にEU憲法草案を提出した時に行ったローマ宣言の以下の言葉によっても示されている。

「この憲法によってヨーロッパは、市民の連合、そして加盟国家の連合である政治連合（political union）に向かって決定的な一歩を踏み出そうとしている」⁽⁴⁾

これによってEUは、これまでにない新しい問題に直面する。EUは政治統合に向かって進み始め、早晚、国家統合の問題に直面する。その時、EUは、国家をこえた国家の形成を問題にしなくてはならない⁽⁵⁾。本論文は、EUが政治統合へと深化することでますます鮮明になった国家をこえた国家の問題を、ヨーロッパが開始した人類史的挑戦と受け止め、その成否を、国民国家とグローバリゼーションのテーマの下で解明する。果たして、ヨーロッパは、この挑戦に成功するのだろうか。この問題の解明に向かう前に、EUが経済中心から政治中心へと重点を移すに至った経緯を、以下で略述する。

（二）欧州石炭鉄鋼共同体（ECSC）の歴史的使命

欧州石炭鉄鋼共同体は、1952年7月23日に発足し、2002年12月31日をもって、その50年にわたる歴史を全うし、条約97条「本条約は、発効後50年の期間をもって完了する」⁽⁶⁾との規定によって、法律の根拠を失い消滅した。とはいえ、欧州石炭鉄鋼共同体の消滅は、すでに石炭産業も鉄鋼産業も、かつて独仏がその領有権を争った当時の重要性を失い、今は「構造調整基金」を受ける地位にまで落ちている以上⁽⁷⁾、それ自体としては大した問題ではない。また、欧州石炭鉄鋼共同体は、1957年に設立された欧州経済共同体（EEC）、欧州原子力共同体（EURATOM）とともに、三つの共同体の一つとして、1967年に設立された欧州共同体（EC）に、また1992年に設立された欧州連合（EU）に合併吸収されているので、その存在は発展的に解消されたとも、形を変えて今日のEUに残されたともいえるので、その消滅それ自体は、この意味でも大した問題ではない。しかし、欧州石炭鉄鋼共同体が歴史的使命を終えた2002年が、先にも述べた2003年のEU憲法の草案発表に直結した以上、たとえ、それが歴史の偶然であったとしても、その消滅の事実はEU深化の過程の中で記憶されなくてはならない。何故なら、欧州石炭鉄鋼共同体からEU憲法への移行は、上にも述べたようにEUの深化が経済分野から政治分野へと決定的に移行したことを意味するからである。そこで、次に、この深化の意味を欧州石炭鉄鋼共同体の当時の目的に遡って明らかにしてみよう。

欧州石炭鉄鋼共同体は、その条約の前文によると三つの決意をもって発足した。一つに、長年の対立に代えるに基本的利害の融合をもってすること、二つに、血塗られた紛争によって引裂かれた人々の間により広く、より深い共同体の基礎となる経済共同体を創設すること、三つに、これから向う共通の目的地に先導する諸機関に、その基礎を築くこと。以上、前文に記された三つの決意が、どのような背景をもつかは、独仏間で繰り返された戦争の原因を反省すれば一目瞭然である。まず、19世紀半ば以降、産業革命を迎えた独仏両国は、工業化に欠かせない重要資源である石炭と鉄鉱の獲得をめざして、ライン川の下流に位置するアルザス・ロレーヌ地域と、ザール地域と、ルール地域との領有権を激しく争った。次に、鉱工業地帯を制圧す

ることが、軍事上の勝利を意味することにより、独仏両国は、これらの地域をめぐって武力衝突を繰り返し、第一次大戦と第二次大戦の二度の戦争を引き起こした。更に、両国が、以上のような経済的軍事的な理由があったにせよ、このような武力衝突を避けられなかったのは何故かといえば、その理由は単純であった。それは、例えば、ロレーヌがフランスの領土であればロレーヌの鉄鉱はフランスのものになり、逆に、ルールがドイツの領土であればルールの石炭はドイツのものとなる以上、自国の資源を他国に奪われまい、他国の資源を奪おうとすれば、武力衝突が避けられなかったからである。従って、仮に、もし独仏両国の間に、このような資源ナショナリズムがなかったなら、独仏は戦争をせずにすんだかもしれないのである。

この視点からすると、欧州石炭鉄鋼共同体の構想は、極めて単純であった。要は、独仏両国が、石炭と鉄鉱（或いは、鉄鋼）のような重要資源を、ドイツの石炭とかフランスの鉄鉱とかいって、資源に国名を付けなくてすむシステムを創設すればよかったのである。これが、その後の経済統合を一貫して支えた共同市場（common market）の思想であった。共同市場では、ドイツの市場とか、フランスの市場とか、市場に壁を設けて互いに他を排除することはない。共同市場は、この意味で無国籍である。逆にいえば、国名から解放された全ての市場は加盟6カ国の共同市場である。このような市場では、石炭・鉄鉱・鉄鋼がどこの国のものであるかは、もはや問題ではない。問われるものがあるとすれば、それは価格や品質だけである。更に、これらの資源が、どこの国へ買われていくかも問題でない。欧州石炭鉄鋼共同体は、このようにして共同市場を成立させ、資源の共同利用を実現させた。共同市場は、国家からは独立した存在であり、同じく共同市場を共同管理した最高機関（Haute Autorité）も国家からは独立した機関であった。こうして、欧州石炭鉄鋼共同体は、重要資源の共同利用と共同管理とを実現した。共同市場は資源をプールして、それを最高機関が管理したシステムという解釈があるが、この解釈では、資源の共同利用という面が見逃され、更に、共同市場が国家から独立していたという重要な点が認識されていない。

欧州石炭鉄鋼共同体はこの構想を、その条約の第1条で以下のように具体化した。

「本条約によって、契約当事者は、共同市場、共同目標、共同機関を基礎として、相互の間に欧州石炭鉄鋼共同体を設立する」⁽⁸⁾。

第1条にいう共同市場は、石炭と鉄鋼の共同市場を指し、第4条には、この市場が競争市場であると規定した。共同機関の任務も、第5条に規定がある。共同機関の中心が、上に示した最高機関（現在の欧州委員会）であった。共同目標は、前文の用語から察するに、世界平和（world peace）、欧州建設（an organized and vital Europe）、経済発展（economic development）であった。

（三）マーストリヒト条約・アムステルダム条約・ニース条約とEU憲法の草案

共同市場の思想は、欧州石炭鉄鋼共同体の成功によって⁽⁹⁾、欧州原子力共同体では原子力に、欧州経済共同体では物財と用役だけでなく、資本と労働といった生産要素にまで利用された。石炭・鉄鉱・鉄鋼の資源だけでなく、原子力エネルギーにも、物財や用役にも、更に資本や労働にも同じような共同市場が創設されれば、以下のことが可能になる。例えば、ブドー酒の共同市場が創設されれば、もはやフランスのブドー酒はフランスでしか売れないまた買えないとか、ドイツのブドー酒がドイツでしか売れないまた買えないとか、イタリアのブドー酒が

イタリアでしか売れないまた買えないということはなく、どの国のものであれ、ブドー酒は差別なく共同市場で売買される。欧州石炭鉄鋼共同体に始まる共同市場の思想は、資本市場でも、労働市場でも、共同市場を創設する方向で進展した。共同市場の思想は、遂には、各国の通貨にまで、国名から解放された共同通貨ユーロの発行を実現させるに至っている。しかし、共同市場の思想が統合に果たした役割は経済統合までであった。この思想は、次に来る、政治統合には効果がない。市場は、経済の制度であって政治の制度ではない。

EUは、発足当初三つの共同体から成っていたが、1967年には統合されて、一つの理事会・委員会・議会によって構成され、名称もECと改められた。このECは1969年に関税同盟という目標は達成したが、1970年代に世界経済の混乱があって、共通通貨の発行が挫折した。ECにとって70年代は、停滞の期間であった。しかし、見るべき成果として1973年のイギリス・デンマーク・アイルランドの加盟による拡大があった。ECの停滞は、80年代の半ばに、先端技術で大きく遅れたヨーロッパの危機感を動因に打開の方向に進んだ。EC委員会委員長ジャック・ドロールの下で起草された単一欧州議定書は、その後ダイナミックに進展し、1992年の非関税障壁（金融を除く）の廃止による市場統合の完成、2002年にはユーロの発行による通貨統合の完成に至る一連の改革の出発点となった。ただし、単一欧州議定書について、本論文のようにEUの経済分野から政治分野への深化を問題にする時、見落とせない重要な点がある。それは、従来の欧州経済共同体（EEC）の共通経済政策（農業政策・競争政策・運輸政策・対外通商政策・財政政策・エネルギー政策）に、単一欧州議定書で、初めて労働環境・地域開発・研究技術開発・環境が、共通政策に加えられたことである。これらの新しく加わった共通政策をEEC時代の共通経済政策に比べると、明らかに、これらは経済政策というより社会政策（労働環境）、公共政策（環境）というべきものであった。共通政策の対象範囲は、単一欧州議定書を境として、経済分野から、社会分野へ、更に政治分野へと拡大した。

共通政策の拡大は、1993年に発効したマーストリヒト条約に共通外交安全保障政策（CFSP）と司法・内務協力が増えられたことで一層鮮明になった。マーストリヒト条約は、EC設立三条約（欧州石炭鉄鋼共同体条約・欧州原子力共同体条約・欧州経済共同体条約）の一部改正と、共通外交安全保障政策と、司法・内務協力を三本柱として構成されている⁽¹⁰⁾。EC設立三条約の改正は、通貨統合を完成させるために必要なユーロの発行と、ユーロの発行銀行となる欧州中央銀行（ECB）の設立に関するものであった。この経済統合関連の改正を別にすれば、共通外交安全保障政策と、司法・内務協力は政治統合関連のものであった。マーストリヒト条約以降、ECは名称をEUへと変更した。これは、EUの深化が、経済分野から政治分野へと本格的に移行し始めたことを示している。しかし、EUがこのように、政治統合を前面に押し出したことで、国家間の調整は、従来のように国家から独立した共同市場や最高機関では行えないようになった。このため、マーストリヒト条約以降、調整の方式は共同体方式から、政府間方式（IGC）へと代えられることになった⁽¹¹⁾。

マーストリヒト条約以降、調整方式に変化が生じたのは、統合が経済分野であった間は比較的容易であった国家間の合意が、政治分野へと進むに従い次第に難しくなったことを示している。国家間の合意の難しさは、EUの深化だけでなく、その拡大に伴っても生じてくる。マーストリヒト条約（1993年発効）、アムステルダム条約（1999年発効）、ニース条約（2003年発効）に至る一連の新条約は、いずれも、EUの深化と拡大に伴う国家間の合意の難しさと、その

打開への模索を示している。

例えば、マーストリヒト条約の共通外交安全保障政策で、外交と防衛の分野で加盟国家間の合意を得ることは容易でない。それは、デンマークが条約の批准を国民投票で一度は否決したことでも明らかである。ヨーロッパの防衛は、米軍を中心とするNATO軍にすべきだというイギリスの立場をデンマークの国民も一時は支持したからである。国家間の合意が困難であることは、確かに、政治分野に限らない。ユーロ圏加盟についてイギリス・デンマーク・スウェーデン三ヶ国が参加を保留しているように経済分野にもある。しかし、貨幣の国家主権は、ユーロがドルとともに、世界通貨の地位を占めるようになれば、参加保留国も、これを放棄するのは時間の問題である。何故なら、経済分野では、貨幣を含めて、共同市場の思想は有効だからである。貨幣から国名をはずすことは、イギリスが、かつてポンドが七つの海を支配していた過去の栄光にこだわらなければ容易である。しかし、政治分野には、統合を達成するために共同市場のような有効な思想が確立されていない。従って、EUが政治分野で成功するには、政治統合にとって有効な思想を発見することが課題である。

アムステルダム条約では共通外交安全保障政策での合意を、全会一致で行うことを諦めて、外相理事会での裁決を一国の反対では否決できない特定多数決制に切り替えた。首脳会議でも、同意できない国の首脳に棄権を認め、このため全会一致にならなくても決定ができる建設的棄権制を定めた。更に、全ての加盟国が参加しなくても、過半数の参加で統合を進められる多段階統合も入れて合意の形成に修正を行った。ニース条約でも、新たな加盟国によるEU拡大を予想して、欧州委員会の委員の人数、欧州議会の議員の人数、欧州理事会での国別の票数についての規定を設けた。

EUは以上のように、政治統合に向けて一連の改革を行うことと平行して、政治分野の問題の解決を、共同体方式、政府間方式とも異なる、諮問会議（convention）方式で行い始めた。その目的は、政治問題の解決を、共同体方式のようにEU官僚の範囲に限定せず、また、政府間方式のように政府代表（しかし、慣例上欧州委員会の委員と重なる）にも限定せず、できる限り幅広い意見聴取によって行うことにある。諮問会議方式は、すでに、後に説明するように欧州基本権憲章（Charter of Fundamental Rights）の制定と、それを監視する諸機関の設立でその有効性が認められていた。また、諮問会議は欧州基本権憲章の制定の場合もそうであったが、その構成員が加盟国政府からの代表者、欧州委員会委員長、欧州議会の議員、各国議会の議員と幅広く、広範な意見聴取を行うにも適していた。ニースの欧州理事会では、以上の理由によって2000年12月のEUの将来に関する宣言（ニース宣言）で欧州諮問会議の設置を決めた。更に、翌年の2001年12月ラーケン（ベルギー）で開かれた欧州理事会は、その設置を公式に定めた。2002年2月28日、その初会合はブリュッセルで開かれた。欧州諮問会議は、その諮問されたEUの将来も重要であるが、これを策定するための諮問会議方式それ自体がこれに劣らず重要である。以下、その諮問会議方式の意義と、EU憲法草案について述べる⁽¹²⁾。

二 欧州諮問会議（European Convention）の発足とEU憲法草案

（一）深化と拡大とEUの新しい課題

EUは経済統合を1992年の市場統合と、2002年の通貨統合によって完了した。また、1993

年のマーストリヒト条約の発効から政治統合へと深化の度合いを一段と進め、2004年には旧共産圏国であった中東欧を加盟国に迎え、拡大の範囲を一層広める。これによってEUは、これまでになかった新しい問題に直面する。

それは、深化し拡大するEUを、ドイツの経済学者ワルター・オイケン（Walter Eucken, 1891-1950）が経済政策の原則にした表現で言えば、どのように機能的（funktionell）に、人間的（menschenwürdig）に運営するかの問題である。これを、EUの機構改革の現状に則して言い換えれば、EUの形成をいかに効率的に、また民主的に行うかの問題である。事実、EUの一連の条約改正（マーストリヒト条約・アムステルダム条約・ニース条約）は、この線に沿った作業であった。マーストリヒト条約は、条約（treaty）・政策（policy）・協力（co-operation）という用語を使い分けることで、合意の程度を区別している。すでに出来上がった欧州共同体では条約、共通外交安全保障では政策、法務・内務では協力という用語を用いている。このように、合意形成についての工夫はマーストリヒト条約から始まっている。更に、先にも述べた特定多数決制・建設的棄権制・多段階統合等の機構改革はEUを効率的に運営するための改革であり、EU憲法草案で用いられた諮問会議方式はEUを民主的に組織するための方策であった。今や、EUはその組織と運営を効率的に民主的に、或いは、機能的に人間的に行おうとすれば、欧州市民の合意が欠かせない。逆に、欧州市民の合意さえあれば、EUの組織と運営は効率的に、民主的に行われる。何故なら、合意は多数者の意志を集約するから民主的であり、同時に、民主的であれば説得の負担がないから効率的である。経済統合を実現したのが共同市場の思想であったように、政治統合を可能にするのは合意形成（consensus formation）の思想である。この合意形成の思想は、諮問会議方式に最もよく生かされている。

諮問会議方式は、欧州諮問会議でその効果が問われることになった。諮問会議の制度は、戦後まもなく1950年に欧州会議（council of Europe）の主導の下、国連で制定された世界人権宣言がヨーロッパにも合うように審議された時、初めて、人権に関する欧州諮問会議（a European Convention on Human Rights）として設けられた⁽¹³⁾。この諮問会議は、人権擁護のための監視機関として欧州人権裁判所（a European Court of Human Rights）等を設置することに成功した。その後、マーストリヒト条約で共通外交安全保障政策等が加えられた時、これを審議する機関としても設置された⁽¹⁴⁾。このように、欧州諮問会議は以上の実績を踏まえて、今回、機構改革と憲法草案の審議のために設置されることになった。しかし、諮問会議という名称は同じでも、先の二つの諮問会議と現在の諮問会議とは性格が異なる。それは、欧州諮問会議が新しく開設されるに至った経緯と、それが委任された審議の内容を見ると明らかである。

先に述べたように、マーストリヒト条約以降、共通外交安全保障政策等が加わり政治統合が課題になると、経済統合と異なる合意形成の問題が生じてきた。経済統合では、問題の解決は欧州委員会が中心に計られてきた。しかし、政治統合では、加盟国の国家意志が外交や防衛で欧州委員会の意向に優先し始めた。例えば、2003年3月に始まったイラク戦争は、イギリスとスペイン対フランスとドイツの意見の対立によって、国家意志を無視したEUの共通外交安全保障政策はありえない事実を鮮明にした。

この種の事情を反映して、アムステルダム条約を改正したニース条約では、欧州委員会と加盟国家との関係や、EUが拡大した時に予想される政策実行の条件設定が考慮されている。そ

れは、以下の4点の重要項目によって明らかである。(1) 欧州委員会の規模と構成の制限、(2) 特定多数決の適用範囲の拡大、(3) 欧州理事会の国別票数、(4) 協力事項の弾力的運用がそれである⁽¹⁵⁾。更に、ニース条約はその付属文書にした、連合の将来に関する宣言 (a Declaration on the Future of the Union) (ニース宣言) で、機構改革の課題として、(1) 条約の簡素化、(2) 機関相互の役割分担 (the definition of powers)、(3) 基本権憲章の採用、(4) 各国議会の役割を列挙し、このための草案を欧州諮問会議に委ねる方針を示した⁽¹⁶⁾。

この方針を受けて、ニース条約が調印されて1年後に出されたラーケンでの、欧州連合の将来に関する宣言 (a Declaration on the Future of the European Union) (ラーケン宣言) は、新たに欧州諮問会議の設置を決定した。ラーケン宣言は、EUが一層民主的で、透明で、効果的であることを要請し、その上でニース条約を再確認して、(1) 役割分担、(2) 条約の簡素化、(3) 機構の整備、(4) 欧州市民のための憲法への始動 (moving towards a Constitution for European citizens) を、欧州諮問会議に諮問した。

(二) 欧州諮問会議の課題

欧州諮問会議は、すでに述べたように2002年2月の初会議以来、月1～2回の会議を開いて⁽¹⁷⁾、2003年7月にEU憲法草案を作成して欧州理事会へ提出した。EU憲法草案は、2003年秋の政府間会議 (IGC) を経て、条約となるに必要な調印と批准を待つことになる。

今回の欧州諮問会議は以前の諮問会議に比べて、その構成員ははるかに多く105人にのぼる。その内訳は、議長 (ジスカール・デスタン元フランス大統領) ・副議長2人・政府代表28人 (15の現加盟国+13の候補国) ・各国議員56人 (現加盟国と候補国から2人ずつ) ・欧州議会議員16人・欧州委員会委員2人、以上105人であった。更に、オブザーバーとして13人が加わった。地域委員会の代表6人・経済社会評議会の代表3人・欧州の労使代表3人・欧州オンブズマン1人、以上13人であった⁽¹⁸⁾。

欧州委員会は欧州市民からの意見聴取を、諮問会議とは別に、EUレベルと国家レベルの双方で行っている⁽¹⁹⁾。このように、EUを民主的に、透明に、効果的に運営するという要請は、EU憲法草案作成の過程で、徹底して実行されている。理由は、経済統合から政治統合へ深化する段階で、従来のEU機関 (委員会・理事会・議会) だけでは問題の解決が難しいからである。欧州市民の合意とは別に、これまでは協調してきた理事会と委員会との間に亀裂が生じるという新しい問題が出ている。例えば、国家意志が激しく衝突したニースの欧州首脳会議を批判したドイツの欧州議会議員の一人エルマー・ブロークは、この会議で議長を務めたフランス大統領ジャック・シラクと欧州委員会委員長ロモノ・プロディとの関係を以下のように述べた。

「信じ難く尊大なシラクのプロディに対する態度は、プロディはこれを忍耐よく隠してはいたが、(シラクには) 欧州委員会強化の用意など殆どないことを示していた」⁽²⁰⁾。

このような事態は、EC委員会委員長ドロールの時代には想像できないことであった。しかし、政治統合が前面に出ることで、欧州レベルの利益を代表するEUと国家レベルの利益を代表する国家との間にも、対立が生じ始めた。プロディとシラクの関係は、この対立を写し出すものであった。このため、EUは機関相互の権限を明確にし、役割分担を早急に決めないと、これまで築き上げてきた欧州石炭鉄鋼共同体条約の前文に謳う、経済共同体を基礎に、より広く、より深い共同体 (a broader and deeper community) を建設しようとする所期の目的が

達成できない。

欧州諮問会議の議長ジスカール・デスタンは、草案発表後、フランクフルター・アルゲマイネ紙とのインタビューで、各国政府、欧州委員会、欧州議会の権限を問われて、「大きな勝利者は議会である。議会の共同決定権は大幅に強化される」⁽²¹⁾と答えた。この答えは、EUの運営が、幅広い合意の方向で前進したことを示している。更に、憲法草案の最も重要な改革を問われて、「まず、これまでの条約を簡素化したことである。これは、一部で強く望まれていた通り自然発生的になされた。確かに、混乱が進展を促がすという考えもある。このため、正当性がないところで、取引がされているのではないかという憶測も生じた。しかし、権限区分が明確になったからには、これはなくなる」⁽²²⁾と答えている。ジスカール・デスタンの言葉は、条約を簡素化することで権限区分が明確になり、権限区分に応じた各機関の正当性が疑いものになれば理事会と委員会の権限をめぐる争いもなくなり、議会が欧州市民の合意形成の中心になれば、EUの効率的民主的な運営ができることを示している。

EUの政治統合は、まず欧州市民の合意、次に加盟国の国家間の合意、最後に国家とEUとの合意という三重の合意形成によって成立する。政治とは、対立する意志の調整である。対立する意志は、当事者間での自己調整ができない時は、当事者をこえる第三者の権力によって調整される。しかし、当事者間の合意の形成は、第三者による権力の行使を不要にする。当然、対立を解消させる第三者機関の権力調整も不要にする。EUは、経済統合から政治統合へと深化する過程で、このような民主政治固有の問題に直面している。以下、EU憲法草案は、この問題にいかに取り組んでいるかを検討する。

(三) EU憲法草案とEUの将来

2003年7月に公表されたEU憲法草案は、4部構成になっている。この他、条約に付属する5つの議定書と3つの宣言がある。第1部は第2部、第3部、第4部とは異なり、特別の名称がついていないが、その第1項目(Title)がEUの定義と目的となっているように、EUの権限の規定を主な内容としている。第1部は59条から成り、EUが欧州議会、欧州理事会、欧州閣僚理事会、欧州委員会、欧州裁判所の5つの機関から成ることを明記(第18条2項)し、各機関相互の権限と役割分担を定めている。各機関は、単一の制度的枠組みの中に置かれ、EUの目的を前進させ、価値を進展させ、EUと、欧州市民と、加盟国家の利益に奉仕することが定められている(第18条1項)。

EUの目的は、第3条によると、欧州市民の平和と、価値と、安寧を進展させることである。EUのいう価値とは、第2条の規定によると(1)人間の尊厳の尊重、(2)自由、(3)民主主義、(4)平等、(5)法の支配、(6)人権の尊重、以上6つである。EUの奉仕する利益とは、第3条の世界と協力して保持し、進展させる価値と利益の規定によると、(1)平和、(2)安全、(3)地球の持続可能な発展、(4)諸国民の間の連帯と相互の尊重、(5)自由で公平な貿易、(6)貧困の根絶と子供の人権を含む人権の保護、(7)国連憲章の原則を含む国際法の遵守と発展、以上7つである。

第1部で一番重要なEUの権限(competence)とEU機関相互の役割分担については、次のように規定している。EUの権限に関しては、基本原則として授与(conferral)の原則、補完性(subsidiarity)の原則、比例性(proportionality)の原則を設けている(第9条)。授与の

原則は、加盟国家がEUに授与すると認めた範囲をこえてEUは権限の行使ができないことを定めている。補完性の原則は、EUレベルでしかできないと認められ、中央レベルであれ、地方レベルであれ加盟国家では十分にできないと認められた目的以外には、EUはその権限を行使できないことを定めている。比例性の原則は、EUの活動がEU憲法の定める目的に比例し、それを遂行するのに必要とされる以上にはその権限を行使できないことを定めている。

このように、EUの権限は加盟国家との間で厳しく制限されている。しかし、その反面第11条（権限の範疇）では、法案作成の権限をはじめ、経済政策・外交政策・防衛政策で大幅な権限の行使が認められている。EUと加盟国家との関係は、EUの将来を決定する最も重要な点である。EU憲法草案が、EUの権限を三つの原則で制限する一方、経済・外交・防衛の三政策でEUの権限を大幅に認めていることは、草案が単一欧州の政治体制を、疑いもなく国家連合ではなく連邦国家に定めていることが明らかである。

EU機関相互間の役割分担に関しては、欧州議会の役割は欧州閣僚理事会と共同で、法律の制定を行うこととされている（第19条）。欧州理事会は、EUの発展を促進し、全般的な政治方向と優先順位を決定することが、その役割とされている（第20条）。欧州閣僚理事会の役割は、立法と総務理事会において、一貫性を失わないこととされている（第23条）。欧州委員会の役割は、ヨーロッパの一般的利益を増進すること、この目的のために適切な主導権を発揮することとされている（第25条1項）。EUに関する法案の作成権は、原則として、欧州委員会がもつ（第25条2項）。欧州裁判所は、EU憲法の解釈と適用において、法の尊重を確保する（第28条）。

以上の役割分担は、これが理想的に展開すれば、理事会がEUに方向を示し、委員会が法案を作成し、閣僚理事会が法案の整合性を調整し、議会が法律の制定を行い、裁判所が法律の適用の妥当性を監視して、第1部の第18条にいう、EUにおける単一の制度的枠組み（a single institutional framework）が維持される。

第2部は、EUの基本権憲章の名称があり54条からなる。基本権憲章をEU憲法に含むべきことは、ニース宣言によって定まっていた。人権についての規定を憲法の最初に置くことは近代憲法の特徴であって、EU憲法が特別ではない。ただし、先にも述べたように、EUが幅広く欧州市民の合意を支えにしようとするれば、EUは守るべき人権の内容を明らかにし、EUの存在が欧州市民の利益に役立つことを宣言しなくてはならなかった。

第2部は前文で、「EUは人間の尊厳と、自由と、平等と、連帯という不可分で普遍的な価値を基礎とする。民主主義の原則と法の支配を基礎に置く」と宣言している。これに基づいて、人間の尊厳に関しては第1条で、人間の尊厳は犯すことができない。それは尊重され、擁護されなければならない、と定めている。自由に関しては第6条で、全ての人は個人の自由と安全の権利をもつと定めている。平等に関しては第20条で、全ての人は法の前で平等であると定めている。連帯に関しては第27条で、労働者とその代表者とは、EU法、国法、慣習の定めによる状況と条件の下で、時宜に応じて、適当なレベルでの情報と協議を保障されると定めている。民主主義の原則と法の支配では、欧州市民の権利として投票権等の規定（第39条～第46条）、法の支配では裁判を受ける権利等の規定（第47条～第50条）が定められている。

第3部はEUの政策と機能という名称がある。内容は、対内政策と対外政策とに分けられる。条文は342条にのぼる。対内政策は、域内市場と、経済・通貨政策が主な内容で、対外政策は、共通外交安全保障政策が主な内容である。この内容からも明らかなように、第3部は経済政

策・外交政策・防衛政策が主な内容で、先に述べたEUの役割分担では、欧州委員会の権限に入る。共通外交安全保障政策では、加盟国間の合意は、まだ視野に入っていない。したがって、欧州委員会もこの政策には入り込めない。ただし、経済政策では、経済統合の進展によって欧州委員会の権限が行使しやすくなっている。だが、経済政策でも問題がないわけではない。EU憲法は第1部の第3条で、EUの経済体制を高度に競争的で、完全雇用と、社会的進歩とを目標にする社会的市場経済（a social market economy）であると規定している。しかし、社会的市場経済が、競争的であることと、完全雇用と社会的進歩とを同時に目標とすることは本来矛盾している。何故なら、完全雇用政策と社会政策とは政府の介入をともなうのが通例であり、これは大きな政府の原因になり、小さな政府を目標にする競争政策と整合性をもたないからである。フランクフルター・アルゲマイネ紙が批判したように、EU憲法草案の経済体制は競争と規制とを両立させようとしている点で問題がある。同紙は、EU憲法草案が「共同体の従来の経済体制を市場経済的ではあるが、しかし干渉的でもある要素とともに維持している」⁽²³⁾と批判している。

EU憲法草案は政治統合の終着点でなく、むしろ出発点とみなされる。草案で、欧州市民の合意、加盟国家間の合意、EUと国家との合意が保障されたわけではない。草案は、それぞれ合意のための条件を示したにすぎない。EUはこれから、その政治体制を連邦国家にし、今日のドイツのように、中央に一つの連邦（Bund）と地方に15の州（Land）をもつ連邦国家にするのか、或いは、現在の主権国家はそのままにして共同市場の次元で統合を止め、国家連合にするのか、いずれにするかを決めなくてはならない。この問題の解明のため、以下で国民国家を問題にする。

三 EUと国民国家

（一）EUの将来 —— 単一欧州の政治体制

EUの出発点であった欧州石炭鉄鋼共同体は、経済共同体を基礎により広く、より深い共同体（a broader and deeper community）を目標にしていた。この目標は、関税同盟を結成し、共同市場を完成し、マーストリヒト条約を締結して、名称を欧州共同体（EC）から欧州連合（EU）へと変えた時点で達成された。その後、すでに述べたように、ユーロの発行をもってEUは経済統合を完成させ、単一欧州を半ば成立させた。そして、2003年のEU憲法草案によって、単一欧州は政治統合を本格的に始動した。政治統合の最大の問題は、単一欧州の政治体制をどうするかである。しかし、その解答はEU憲法草案でも示されていない。欧州諮問会議の議長ジスカール・デスタン⁽²⁴⁾は、先にも述べたローマ宣言の中で、この政治体制に関して、それが政治的連合（political union）だと表現している。それは市民の連合（a union of citizens）であり、同盟国家の連合（a union of Member States）であるとしている⁽²⁴⁾。

しかし、その政治的連合、市民の連合、加盟国家の連合とは、いかなる政治体制かは明らかでない。ただし、将来の政治体制は全く不明かというそうではない。将来の政治体制に関する議論は、対立する二つのタイプに集約される。そのタイプの名称を何というにせよ、それが国家連合と連邦国家の対立のように、主権を国家に残したままで政治統合を進めEUを拡大・深化させるのか、或いは、主権を国家からEUに移して単一欧州を単一国家にするのかの選択

であることは明らかである。ドイツの政治評論家ルダー・ゲルケン²⁵は、この二つのタイプを政府間主義者（Intergouvernementalisten）と連邦主義者（Föderalisten）に分け、両者の相違を次のように述べている。

「EU憲法論争の争点は、EUをこれまでの主権国家の協力という政府間モデルを交代させ、或いは少なくとも補充させて、どの程度、国家的構造のものにするかということである。連邦主義者と祖国諸国家のヨーロッパの代表者との対立が、理事会・委員会・議会の力関係に関する様々の見解の背後にある。連邦主義者は、EUレベルには大衆的民主主義の欠陥と非効率的な意思決定があると診断し、欧州議会を強い立法機関とし、欧州委員会を強い行政機関にすることを望んでいる。これに対して、政府間主義者はヨーロッパにおける高まりつつある中央集権主義への警戒を強め、これを予防するために加盟国家の政府を代表する理事会を強めることを望んでいる」⁽²⁵⁾。

ゲルケンのいう連邦主義者は、欧州委員会と欧州議会の権限を強化して単一欧州を連邦国家タイプの単一国家へとリードする立場である。この立場は、同時に、EUの組織と運営を効率的、或いは機能的にすることにウエイトを置いている。しかし、この立場は加盟国家の主権を次第に制限するため、政治権力をEUに集中させ、EUを集権国家にする危険がある。これに対して、政府間主義者は、欧州理事会の権限を強化して、政治統合の程度を一定程度以上には深化させず、ヨーロッパ人にそれぞれの祖国を温存させる立場をとる。この立場は、それぞれの国家の個性を平等に認めるので、その限りでは民主的、或いは人間的である。

EUの政治統合にとって課題となるのは、EUをいかにして効率的・民主的、或いは機能的・人間的に形成するかである。それは、連邦主義者と政府間主義者との、立場の相違をこえた妥協によってのみ成し遂げられる。この妥協を可能にするのは、EU憲法草案にもある、補完性の原則である。EUの行使できる権限の範囲を一定に定め、国家のできることは国家に任せて、国家とEUとの間に分業の利益があがるようなシステムを構成することである。将来、例えば、経済政策・外交政策・防衛政策は、EUレベルで行うことが国家にとっても有益だという合意が得られれば、これらの政策はEUが実行すればいい。しかし、それぞれの国家の現状に即した対応は産業政策・公共政策・社会政策では欠かせないという合意が得られれば、これらの政策は国家に委ねればいい。

国家をこえた国家であるEUと、国家との関係を問題にすれば、どうしても国家を成り立たせた根拠と、EUを成り立たせる根拠とを比較し、その異同を検討しなくてはならない。そのために、国民国家を成立させた歴史的経緯を分析しなくてはならない。

（二）国民国家の歴史

国民国家（nation state）という政治単位が、いつ、どこで、どのようにして成立したかについては、経済学説史、政治理論史の立場では明快な解答が出されている。経済学説史では国民国家は重商主義（mercantilism）の時代、政治理論史では絶対主義（absolutism）の時代に成立したとされている。更に、国民国家は、国王を中心に軍隊と官僚を上層階層とし、下層階層として生業に従事する農民・商人・職人からなる、後の市民社会にいたる過渡期の政治体制とされている。

したがって、国民国家は中世から近代への転換期である16世紀のヨーロッパで、産業構造が

農業から工業への移行期に、社会構造が階層社会から市民社会への移行期に、精神構造が伝統的精神から合理的精神への移行期に成立したことになる。この移行期は、近代ヨーロッパを特徴づけるルネッサンス・地理上の発見・宗教改革という、ヨーロッパ固有の歴史の変革とともに始まった。

ザリーンは、その経済学説史で古代を都市国家、中世を教会、近代を国家の時代とし⁽²⁶⁾、セイバインは、その政治理論史で古代を都市国家の理論、中世を普遍共同体の理論、近代を国民国家の理論としているが⁽²⁷⁾、国民国家の成立を中世から近代への転換期に位置づける点で、両者は一致している。

国民国家は絶対主義と呼ばれる成立期において、国王を頂点にする専制政治であったのでヨーロッパに固有といえないかもしれない。例えば、国王を頂点とする専制政治なら、古代エジプトの王朝や、近代中国の清の王朝など多くの類例がある。しかし、それでも国民国家が近代ヨーロッパに固有の政治単位とされるのは⁽²⁸⁾、それが産業革命とフランス革命の二重革命を経て、その政治体制を専制政治から民主政治へと変貌させたからである。国民国家を絶対主義と市民社会をふくめた政治単位とするならば、専制政治を民主政治へと転換させた例が他にない以上、国民国家はヨーロッパに固有とされる理由がある。

ところで、このような国民国家を絶対主義の生成過程と市民社会への変革過程とにおいてどのように把握するかは、EUが直面している国家をこえた国家の形成を問題にする時に決定的に重要である。更に、ヨーロッパだけでなく、世界をも巻き込んで進展しつつあるグローバリゼーションを解明する上でも国民国家の問題は重要である。何故なら、人類の技術進歩によって発達した交通・通信・貿易は、グローバリゼーションの波動とともに国民国家の構成要素である主権・領土・領民の観念を根底から揺り動かしているからである。

国民国家の起源に関しては、この政治単位がイギリス、フランス、スペイン、スウェーデン、ポーランド、ロシア、ハンガリー、オランダ⁽²⁹⁾に順次成立する過程をどう見るかによって異なってくる。もし、国民国家を、中世ヨーロッパを分割統治していた領主と領民という小さな政治単位が解体し、上位の領主が下位の領主を従えてより大きな政治単位へと再編成する過程と見るならば、それは中世の後半13世紀に起源をもつことになる。この再編成過程は、法制史では以下のように説明されている。中世ヨーロッパでは、領主間の紛争は私闘（フェーデ）によって解決されていた。それが、13世紀後半に上位の領主である国王が、職権（d'office）による介入によって解決するようになった。これによって国王の権限は絶対化し、小領主の上に立つ王権が成立し、中世国家が形成されたとされる⁽³⁰⁾。

これに対して、中世ヨーロッパを神聖ローマ帝国の皇帝と、ローマカトリック教会の教皇とによって緩やかであっても統括されていた統体と見れば、国民国家は皇帝と教皇の権威の失墜とともに生じた新しい政治単位となる。先に述べた、ザリーンやセイバインのように中世ヨーロッパを、教会や普遍共同体の時代と見るのはこの立場である。カトリック教会も、中世ヨーロッパをキリスト教共同体（corpus christianum）と見るから、国民国家が宗教改革同様、ヨーロッパの統体を分裂させたと見る。確かに、キリスト教が中世ヨーロッパを統一したか否かについては、否定的な見解が少なくない。しかし、ローマカトリック教会の教皇の権威だけでなく、聖地エルサレムの奪回を7回にわたって実行した十字軍、各地に建設された教会と修道院は、ヨーロッパが緩やかであってもキリスト教による統体であった一面を証明している。

国民国家の成立に関しては、統体としてのヨーロッパが国民国家によって解体し、分裂したととる経済学説史、政治理論史、カトリック教会史と、逆に、領主によって分割統治されていたヨーロッパが国民国家によって統一され、統合されたととる法制史とでは、全く対立するように見える。しかし、一見対立するように見える二つの解釈を総合することで、国民国家の正しい認識が可能になる。以下、この点を国民国家の成立条件として説明する。

(三) 国民国家の成立条件

国家あるいは国民国家の成立過程の説明には、表現の相異はあっても共通する点がある。それは、国民国家が自然発生的な小さな人間集団を大きな人間集団へ統合・結合・結束させる外生的圧力を必要としたという点である。例えば、マイネッケは、国民国家が自然発生的な文化国民の外生的圧力による国家国民への再編成と論じた⁽³¹⁾。ギデンズは、伝統的国家から近現代国家への移行が軍勢力（暴力）を必要とし⁽³²⁾、スミスも、国民国家（ネーション）の形成にはエスニックな構成要素と領域的構成要素の双方が必要であったとしている⁽³³⁾。すでに触れた、堀米庸三の中世国家も、小領主の大領主（国王）による再編成に、国王の職権介入が必要であったとしているので、既存の小さな人間集団が外生的圧力で大きな人間集団に再編成されたとする点で同じである。

以上のように、国民国家は内生的要因と外生的要因の二つの要因によって成立した。国家の定義を、結束した人間集団、あるいは政治単位とすれば、国家の歴史は人類の歴史とともに古い。何故なら、人間は個体としては生きられないからである。更に、人間集団は、最小単位の家族からはじまって、家族を集合して氏族となり、氏族を集合して部族となり、部族を集合して民族へというように、その規模を拡大発展させる。人間集団が、規模を拡大する過程は、単一家族の自然増加による氏族・部族・民族への成長とは限らない。人間集団の拡大が、支配と服従を伴ったという学説は、オッペンハイマー以来継承されている。ここでは、この問題には触れず、既存の人間集団が結束する二つの要因という点を、民族の興亡が聖書に比較的詳しく記されているイスラエル民族をモデルに例示してみる。

紀元前1000年頃にパレスチナで成立した古代イスラエル王国は、王国として統合・結合・結束するまでは、パレスチナに分散した12部族の連合に過ぎなかった。しかも、この王国は、イスラエルが民族としての結束を紀元前932年の分裂によって失ったとき、北イスラエル王国10部族と、南ユダ王国2部族の部族国家に後退した。

イスラエル民族の部族から民族、民族から部族への統合と分裂の歴史から、民族を統合・分裂させた内生的と外生的要因とが説明できる。まず、イスラエル民族が家族単位、氏族単位、部族単位に分散せず、民族としての結束を保てた理由は、イスラエルをエジプトから救済した神、十戒などの律法、アブラハム・イサク・ヤコブなどの父祖の共有が挙げられる。これらは、イスラエル民族に固有の共有価値であって、これが民族を結束させた内生的要因であった。しかし、この共有価値は、民族単位でも部族単位でも守ることができる。したがって、内生的要因だけでは、国家と呼ばれる規模をもつ民族国家とはならない。民族国家の規模をもつには、複数の部族を一つの民族に結束させる外生的要因が必要である。それは周辺民族との度重なる対立・抗争・戦闘であった。この外生的要因が、イスラエル民族を12部族に解体するのを防いだのである。

国家の成立条件を、イスラエル・モデルを離れて、ヨーロッパに成立した国民国家に当てはめると以下ようになる。

まず、内生的要因としては、自然発生的な言葉、自然、先祖の共有が挙げられる。イギリスなら英語、フランスならフランス語、ドイツならドイツ語のように共有する言葉がある。それらの言葉が、他国の国民に用いられたとしても、言葉が人間集団を結束させる要因であることに変わりはない。また、イギリス、フランス、ドイツが固有の自然を共有することも、これらの国々の人間集団を結束させる。この意味で、国境が、海、山、川などの自然によって定まってきたのも偶然ではない。更に、先祖の共有については、アメリカが清教徒を建国の先祖にするように、民族移動期のゲルマン民族という以外に明確な先祖をもたないイギリス、フランス、ドイツでは、それが人間集団を結束する内的要因としては十分でない。それでも先祖を共有する事実は、似通った容貌に表れる。この意味で、先祖を共有することも人間集団を結束させる。

次に、外生的要因としては、スミスのいう「分業の分野における革命、行政管理における革命、文化的統一の革命」という三つの革命が挙げられる⁽³⁴⁾。この点を、スミスのいう、分業の分野における革命を例に説明すれば、以下ようになる。イスラエル・モデルで周辺民族の脅威が分散した部族を一つの民族に結束させたように、近代ヨーロッパに発達した交換と分業の工業中心の産業構造は、小さな人間集団を大きな人間集団に結束させた。交換と分業による経済的利益は、人間集団を結束させた。農業中心の産業構造では、人間集団が地域的に分散していても経済的利益を損なわない。農業生産は工業生産に比べて、広い土地を要するから人間集団も分散する。工業生産では、工場に人間集団を収容するから、人間集団を集中させる。産業構造が、農業から工業へと移行することは、孤立する人間集団の解体と、大きな人間集団への統合を伴った。人間が貧しい生活より豊かな生活を求める限り、豊かな生活を保障する商業と工業の発達に人間が同調するのは当然である。交換と分業の利益は、小さな人間集団より、大きな人間集団によって増大する。したがって、経済的利益が人間集団を大きな人間集団に結束させたのも当然であった。戦闘能力と同じように、経済効率も外生的要因として国民国家を成立させた。

このようにして成立した国民国家の起源は、中世国家にまで遡ると13世紀、近代ヨーロッパに求めると16世紀、国家と国民の統合に遅れたドイツとイタリアにあわせると19世紀と様々であるが、すでに完成した国民国家がEUの形成とグローバリゼーションとによって、どのような問題に直面しているかを、以下で検討する。

四 グローバリゼーションと国民国家

グローバリゼーションという用語が、国際経済のキー・コンセプトとして用いられるようになったのは1980年代の後半であった。1980年代の前半には、まだ、インターナショナリズムという用語が国家間の交流を進める目標として使われていた⁽³⁵⁾。国際経済にとって1970年代は、ドルの金との交換停止による国際通貨危機と、二度の石油危機と、その後先進工業国を襲ったスタグフレーションによって未曾有の混乱をきたした時代であった。この混乱期に、各国は自国の防衛に走り、ナショナリズムの台頭によって、アメリカを中心に進められてきた自由貿易による国際秩序は暗礁に乗り上げた。石油危機をきっかけに始まった先進7カ国の首脳会議は、

この国際秩序の崩壊を防ぎ、同時に米ソの対立のなかで、社会主義諸国に対する自由主義諸国の対抗能力を守るものであった。自由貿易による国際秩序は自由主義諸国にとって、単に経済的利益を守るだけでなく、二度の大戦によって経験したヨーロッパの悲劇である国民国家の対立を三度繰り返したくないという反省によるものであった。

国民国家には中世ヨーロッパの統合を分裂させたように、分裂を起こす側面がある。16世紀を国民国家の起源とすると、それ以降国家間の紛争は少なくなかった。その数々の紛争の頂点だが、二度にわたる大戦であった。しかし、国民国家には封建領主間の紛争を克服して中世ヨーロッパの分裂を統合させたように、統合を促す側面もある。ヨーロッパは、ナポレオン戦争後のウィーン会議（1815年）から第一次大戦（1914年）まで平和の100年と呼ばれる時代を経験した。この期間、国民国家は紛争を起こさなかった。その理由は、国際金本位制による自由貿易が国際分業を発達させ、ヨーロッパの繁栄を実現したからである。確かに、ヨーロッパの繁栄が階級闘争・貧富の格差・景気変動・経済恐慌・帝国主義を伴ったのも事実である。しかし、有効な国際秩序という条件さえあれば国民国家は争うことなく平和を維持したのである。自由貿易によって得られた経済的利益は、16世紀に交換と分業の利益が国民国家を統合する外生的要因となったように、19世紀のヨーロッパに平和な国民国家を実現させた。このヨーロッパの経験は歴史の教訓となって、今日も自由貿易を擁護する国際秩序を支えている。

国民国家がイギリス、フランス、スペインと順次ヨーロッパに出現した時、それぞれの国家（state）を構成した国民（nation）はエトニなしには成り立たなかったと、スミスは一貫して強調する⁽³⁶⁾。スミスはエトニを特に定義していないが、すでに述べた言葉、自然、先祖のような自然発生的で、内生的要因によって結束した人間集団であることは明らかである⁽³⁷⁾。したがって、いかなる外生的要因によって形成されたにせよ、エトニを中核にする以上、言葉、自然、先祖を共有する血縁社会によって国民国家は成立する。国民国家は時代的には中世から近代にかけてのもので、中世の教会に比べると新しい。しかし、国民国家と教会とを比較すると、前者が血縁社会とすれば後者は契約社会であって、その社会原理は明らかに異なる。中世の教会を構成した信徒は同一地域の居住者である限り、言葉、自然、先祖を共有するエトニと重なったとしても、血縁社会を基礎に教会が成立したのではない。教会が、神との契約によって信徒になった信徒の集団であったとすれば、教会の基礎は血縁社会でなく、契約社会である。

以上の観点からすると、国民国家は古代に普遍的であった血縁社会を復活させ、中世の教皇の権威や、教会や、普遍的共同体の基礎であった契約社会を後退させたことになる。しかし、一旦後退した契約社会は、二重革命を経て市民社会で再生し国民国家を変貌させる。ヨーロッパに成立した国民国家は、このような形成過程のため、血縁社会に比重がかかると、ドイツのナチズムやイタリアのファシズムがそうであったように排他的となり攻撃的になりやすい。国民国家は、血縁社会のもつ結束を生かしながら、開放的となり協調的になるためには契約社会によってバランスをとらなければならない。EUが、深化と拡大によって国家をこえた国家を形成しようとするれば、その政治体制が国家連合であれ連邦国家であれ、血縁社会でなく契約社会が政治統合に必要な社会原理であるのは明らかである。国民国家がエトニと呼ばれる結束する血縁社会をもつように、EUが結束する血縁社会もつことはありえない。エトニの自然発生的、内生的要因として挙げた言葉も、自然も、先祖もヨーロッパに範囲が拡大すると有効性が失われる。将来、EUが単一欧州となり単一国家を形成することがあるとしても、国民国家と

EUとでは、前者は血縁社会、後者は契約社会とその成立根拠を異にする。

EUがヨーロッパ規模で開始した国民国家の再編を、グローバリゼーションは世界規模で起こしている。もはや、日本の企業は日本で事業をし、日本の国民は日本で仕事をし、日本の製品は日本だけで販売し、日本の輸出入は日本の船舶だけで輸送するという時代ではなくなった。これに伴い、国家への帰属性が希薄になってきた。かつては、戦闘とともに人間集団を結束させる外生的要因であった経済的利益が、国際分業の発展によって国民国家を障害とするようになっていく。この結果、グローバリゼーションはEUと同じく市場統合、通貨統合、政治統合をアジアでも、ヨーロッパでも、アメリカでもひき起こすかどうかが問われる。確かに、ASEANやAU やAPECなどの地域統合は、そのような統合への第一歩に思われる。しかし、これらの地域統合はEUに比べると、国民国家の基礎である血縁社会は十分でも、契約社会の歴史が浅い。国家相互が、契約社会の基本である信義誠実の原則によって信頼関係を築くには、それなりの歴史が必要である。したがって、グローバリゼーションは国際分業を進めることにはなっても、統合の程度を大幅に進めることはない。EUの統合にとっては、契約社会として説明した契約の思想が重要な推進要因であった。

Summary

1. The European Coal and Steel Community(ECSC) expired its term of 50 years on 31. December 2002. Thus ECSC completed its initial objectives to lay down the economic basis for a broader and deeper union in Europe. At the same time, the following year of 2003 saw EU put forwards its next big project by establishing a convention for the new Constitution. Now EU makes it clear that it aims to attain its political integration in the future..
2. By steering its direction from the economic to the political integration, EU begins to face with the new kind of problem. EU finds it not so difficult to get the solution among the member countries, so long as the issue is concerned with the economic matters. Thus far the economic interests work effectively to make compromise the conflicts among the countries concerned. But it is not so easy to compromise, when the political issues are concerned, such as defence or diplomacy. EU tries now to overcome this crucial problem by the convention method. For the convention is expected to form consensus among the European citizens.
3. EU shares the same problem with the globalisation, so far as it can no longer get rid of the supremacy of the nation state than the globalisation. How to cooperate effectively with the existing nation states, will be the top agenda for EU to solve in the future. In fact, EU begins to wriggle with the agenda by establishing a convention, deciding the competence among the EU institutions and laying down the principle of subsidiarity between EU and the nation state. After all, EU is well positioned, for it can fully depend on the contract society, not on the kinship society like other parts of the world.

註

- (1) Glossary in Information sources of EUROPA, <http://europa.eu.int/>
- (2) "deepening" in Glossary in Information sources of EUROPA.
- (3) 外務省「EU事情と日・EU関係」(平成15年8月)。
- (4) "ROME DECLARATION by V.GISCARD D'ESTAING" in the European convention, <http://europa.eu.int/>
- (5) 鉢野正樹『現代ドイツ経済思想の展開』(1993年 文真堂) 258頁。
- (6) TREATY ESTABLISHING THE EUROPEAN COAL AND STEEL COMMUNITY in EUROPEAN UNION-Selected instruments taken from Treaties, <http://europa.eu.int/>

- (7) 「不戦の理念残し幕」(朝日新聞 2002年 7月18日)。
- (8) ibid.
- (9) “The History of the European Union”, in Information sources of EUROPA, <http://europa.eu.int/>
- (10) 「新生ECの行方」⑦(欧州連合条約)(日本経済新聞 1993年 2月27日)。
- (11) “The History of the European Union” in Information sources of EUROPA, [http:// europa.eu.int/](http://europa.eu.int/)
- (12) ベルンハルド・ツェプター「欧州憲法とEUの将来」(SPEECH 19/2003)(日本語仮訳)(2003年 5月31日 同志社大学) / <http://jpn.cec.eu.int/>
- (13) “European Convention on Human Rights” in Glossary in Information sources of EUROPA.
- (14) “Convention” in Glossary in Information sources of EUROPA.
- (15) “Treaty of Nice” in Glossary in Information sources of EUROPA.
- (16) “Treaty of Nice” and “Intergovernmental Conference (IGC)” in Information sources of EUROPA.
- (17) ベルンハルド・ツェプター「欧州憲法とEUの将来」(SPEECH 19/2003)。
- (18) 同上。
- (19) “Debate on the future of the European Union” in Glossary in Information sources of EUROPA.
- (20) Elmar Brok: Der Vertrag von Nizza :Wird die EU handlungsunfähig? ,in :Frankfurter Allgemeine Zeitung, Samstag, 13. Januar 2001.
- (21)(22) „Fragen an Valéry Giscard d’Estaing zum Verfassungsentwurf des Europäischen Konvents“, in Frankfurter Allgemeine Zeitung, Samstag, 14. Juni 2003.
- (23) „Erweiterte Koordinierung, Vetorechte, Subsidiarität“, in F. A. Z., Samstag, 14. Juni 2003.
- (24) “ROME DECLARATION by V. GISCARD D’ESTANG”, in the european convention.
- (25) Lüder Gerken: Eine Garantie der Subsidiarität, in: F. A. Z., Samstag, 14. Juni 2003.
- (26) Edgar Salin: Politische Ökonomie, 1967, S. 1.
- (27) 福田敏一『政治学史』(1985年初版 東京大学出版会) iii頁。
- (28) アンソニー・ギデンズ著 松尾精文・小幡正敏訳『国民国家と暴力』(1999年 而立書房) 14頁。
アントニー・D・スミス著 栗山靖司・高城和義他訳『ネイションとエスニシティ』(1999年 名古屋大学出版会) 13～14頁。
- (29) 上掲書『ネイションとエスニシティ』154頁。
- (30) 堀米庸三『ヨーロッパ中世世界の構造』(1976年 岩波書店) 83頁～84頁。243頁。
- (31) フリードリッヒ・マイネッケ著 矢田俊隆訳『世界市民主義と国民国家 I』(昭和43年 岩波書店) 11頁～15頁。
- (32) 上掲書『国民国家と暴力』144頁。
- (33) 上掲書『ネイションとエスニシティ』176頁。
- (34) 同上書 155頁。
- (35) 鉢野正樹「資本の国際間移動と資本理論との関係」(『北陸大学紀要 第24号』2000年) 88頁。
- (36) 上掲書『ネイションとエスニシティ』21頁。
- (37) 同上書。スミスは、エスニックな共同体をエトニと名付けている。